

様式第5号（第2条関係）

平成22年4月23日

大崎市議会議長 青沼智雄 様

会派等名 大志会
代表者名 関 武徳



平成21年度政務調査費収支報告について

大崎市議会政務調査費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、別紙のとおり政務調査費収支報告書を提出します。



(別紙)

平成21年度政務調査費収支報告書

会派等名 大志会

1 収入

政務調査費 400,000 円

2 支出

科 目	金 額(円)	備 考
研 究 研 修 費	204,320	地方自治経営学会研究大会
調 査 旅 費	121,831	JA全農にいがた, 新潟市
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
公 聴 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
そ の 他 の 経 費		
合 計	326,151	

(注)備考欄には, 主たる支出の内訳を記載する。

3 残額

73,849 円

政務調査活動概要報告書

会派名 大志会

1 調査研修事業

視察・研修日

平成21年5月21日(木)～平成21年5月22日(金)

視察・研修地

地方自治経営学会研究大会

(東京都千代田区神田駿河台 明治大学 アカデミーホール)

視察・研修者名(5名)

関武徳・山村康治・富田文志・相澤孝弘・相澤久義

視察・研修内容

「明日に向けて地方分権は果たして進むか」を全体テーマとし、「地方分権、道州制」をテーマに丹羽宇一郎氏(地方分権改革推進委員会委員長)や中田宏横浜市長等のパネルディスカッション、「超高齢社会、最大のテーマ“医療、介護、年金”果たして大丈夫か、どうなる」について浅野史郎氏(慶応義塾大学教授・前宮城県知事)等による講演や、「過疎自治体の挑戦5年間で ターン移住者が202人」山内道雄島根県海士町長等による地方自治体の事例報告、講演等。

2 調査研修事業

視察・研修日

平成21年10月28日(水)～平成21年10月29日(木)

視察・研修地

バイオ燃料地域利用モデル実証事業

(新潟市北区太郎代字柏木 J A全農バイオエタノール製造所)

地方自治経営学会研究大会

(新潟市中央区西堀通七番町 ホテルイタリア軒)

視察・研修者名(5名)

関武徳・山村康治・富田文志・相澤孝弘・相澤久義

視察・研修内容

原料イネの栽培からエタノール製造、エタノール混合ガソリン(愛称グリーンガソリン)の販売までを一貫して実証する事業に取り組んでいる全農新潟のバイオエタノール製造所とグリーンガソリン販売SSを視察。

「これからの政治・行政の方向と新しいまちづくり」を全体テーマ

とし、「新型政令指定都市合併新潟市の新しいまちづくり」と題して新潟市長の篠田昭氏、「総選挙を終わって・これからの日本の政治、行政はどう変わるか また、地方自治、地方分権の行方は」と題して朝日新聞編集委員の坪井ゆづる氏、そのほか谷隆徳氏、吉川真嗣氏、木戸敏雄氏、らによる講演や事例発表。